



## 平成22年3月期 決算短信



平成22年5月11日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ニチレイ

コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村井 利彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 中村 隆

TEL 03-3248-2167

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	438,111	△7.7	16,814	11.0	15,450	9.0	9,064	50.6
21年3月期	474,515	2.4	15,142	△12.7	14,171	△16.1	6,020	△37.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	29.24	—	7.9	5.5	3.8
21年3月期	19.42	—	5.3	5.2	3.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △0百万円 21年3月期 216百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	277,496	122,694	43.1	385.47
21年3月期	287,296	113,199	38.6	357.85

(参考) 自己資本 22年3月期 119,468百万円 21年3月期 110,958百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	33,345	△13,555	△33,323	6,239
21年3月期	15,282	△14,740	16,085	19,564

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	2,790	46.3	2.5
22年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	2,789	30.8	2.4
23年3月期 (予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		35.3	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	226,100	1.7	7,300	△2.8	6,500	△4.9	3,600	△23.2	11.62
通期	449,700	2.6	16,500	△1.9	14,700	△4.9	7,900	△12.8	25.49

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、25から27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 310,851,065株 21年3月期 310,851,065株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 924,651株 21年3月期 782,907株
- (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,938	△3.5	5,700	△6.5	6,384	△9.0	4,481	△7.9
21年3月期	13,404	4.8	6,097	9.5	7,019	7.8	4,867	42.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	14.45	—
21年3月期	15.69	—

###### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	166,051	89,624	54.0	289.17
21年3月期	192,411	87,048	45.2	280.73

(参考) 自己資本 22年3月期 89,624百万円 21年3月期 87,048百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項のご利用にあたっての注意事項等については、12ページ「1.【経営成績】注意事項」をご参照ください。

1. 【経営成績】

主要な連結経営指標等の推移

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	469,411	457,655	463,591	474,515	438,111
営業利益	(百万円)	16,014	18,148	17,355	15,142	16,814
経常利益	(百万円)	15,660	17,388	16,890	14,171	15,450
当期純利益	(百万円)	6,293	10,845	9,623	6,020	9,064
純資産額	(百万円)	102,624	113,071	116,488	113,199	122,694
総資産額	(百万円)	268,501	269,166	257,812	287,296	277,496
1株当たり純資産額	(円)	330.40	358.08	368.56	357.85	385.47
1株当たり当期純利益	(円)	19.83	34.97	31.04	19.42	29.24
自己資本比率	(%)	38.2	41.3	44.3	38.6	43.1
時価ベースの 自己資本比率	(%)	66.0	79.4	57.6	37.7	39.1
自己資本当期純利益率	(%)	6.4	10.1	8.5	5.3	7.9
株価収益率	(倍)	28.8	19.7	15.4	18.0	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,883	22,431	20,290	15,282	33,345
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,663	△5,861	△6,443	△14,740	△13,555
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△27,559	△16,567	△13,919	16,085	△33,323
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	3,290	3,514	4,121	19,564	6,239
従業員数 (ほか年間平均臨時雇用者数)	(名)	5,603 (2,219)	5,711 (3,274)	6,054 (3,487)	6,250 (3,711)	6,577 (4,688)
有利子負債 (リース債務を除く)	(百万円)	114,499 (86,209)	99,431 (72,971)	90,569 (66,138)	110,495 (87,904)	85,792 (60,920)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (リース会計基準適用による影響を除く)	(年)	5.1 (4.7)	4.0 (3.4)	4.2 (3.7)	6.1 (6.1)	4.0 (3.6)
金融収支 (リース債務利息を除く)	(百万円)	△1,697 (△1,054)	△1,463 (△750)	△1,349 (△661)	△1,291 (△623)	△1,185 (△482)
インタレスト・カバレッジ・レシオ (リース会計基準適用による影響を除く)	(倍)	12.3 (15.5)	13.7 (18.4)	12.3 (16.4)	9.4 (11.7)	13.8 (19.0)
資本的支出	(百万円)	7,496	9,751	7,770	14,883	24,385
設備投資額	(百万円)	6,553	8,958	7,044	13,972	23,610
減価償却費 (リース資産を除く)	(百万円)	14,259 (10,775)	13,167 (9,529)	13,144 (9,481)	13,738 (10,062)	13,506 (9,751)
研究開発費	(百万円)	2,042	2,034	2,050	2,191	1,986
自己株式数	(株)	675,509	764,072	823,978	782,907	924,651
連結子会社数	(社)	64	65	71	73	74
持分法適用関連会社数	(社)	16	15	15	13	13

(注) 第91期から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用して算出しております。

なお、この適用に伴い第91期以後の「資本的支出」および「設備投資額」にはリース資産を含めており、第90期以前の「有利子負債」「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「金融収支」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」「減価償却費」については、有価証券報告書のリース関係取引の注記事項を基にそれぞれ修正しております。修正に関する詳細については、8から11ページの「財政状態に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績に関する分析

### (1) 経営成績全般

当期のわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の改善に伴って輸出が増加したことや経済対策の下支え効果により堅調に推移しました。しかしながら、自律的な回復には至っておらず、足もとでは、円高やデフレの影響などにより企業を取り巻く環境が厳しい状況であったことや完全失業率が高い水準で推移したこと、設備投資も大幅に抑制されたことなどから、景気の回復は低い水準に留まりました。

食品・物流関連業界におきましては、消費者の節約志向の高まりから大手小売業者によるプライベートブランド（PB＝自主企画）商品の拡大などにより低価格化が顕著になるとともに、荷主企業の在庫調整が一巡したことによって、高い水準を維持していた在庫量は減少傾向に転じ、輸送需要も荷動きが低迷するなど業界を取り巻く環境は目まぐるしく変化しました。

このような状況のなか、当社グループは、「グループ中期経営計画（2007年度～2009年度）」の最終年度として、激変する事業環境へ即応することを最優先としながらも将来の収益基盤の強化・拡大に取り組みました。

こうした結果、当期の売上高は、加工食品事業や水産・畜産事業において採算性改善のため商品アイテムの絞り込みを行ったことなどから4,381億11百万円（前期比7.7%の減収）となりましたが、営業利益は、加工食品事業において原材料調達コストが安定したことなどから168億14百万円（前期比11.0%の増益）となり、経常利益も営業利益の増加を受けて154億50百万円（前期比9.0%の増益）となりました。

特別利益の総額は、事業譲渡益など11億69百万円となる一方、特別損失の総額は、固定資産除却損など22億38百万円となりました。

以上により、当期純利益は90億64百万円（前期比50.6%の増益）となりました。

[連結経営成績]

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	474,515	438,111	△36,403	△7.7
営業利益	15,142	16,814	1,671	11.0
経常利益	14,171	15,450	1,278	9.0
当期純利益	6,020	9,064	3,044	50.6

### (2) セグメント別の概況

#### ① 加工食品事業

##### 《業界のトピックス》

中国産冷凍食品事件の影響による販売不振が一段落したものの、景気の低迷による雇用・所得環境の悪化などから消費が減退し、商品価格が下落を続けていることなど、売上げは依然として厳しい状況が続く一方、原材料調達コストは低下

##### 《業績のポイント》

- ・売上げは、家庭用調理冷凍食品が市場全体の回復を受けて比較的順調に推移するものの、商品アイテムの絞り込みや市場の低価格志向が続くなかで業務用調理冷凍食品が落ち込み、全体では減収
- ・販売促進費の投入があったものの、原材料調達コストの低下、広告費の抑制などにより営業利益は前期を上回る

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	174,027	162,073	△11,954	△6.9
営業利益	2,023	2,561	538	26.6

カテゴリー別のポイント (注)前期比は国内連結会社の合算数値により算出

##### 家庭用調理冷凍食品 (前期比0.5%の増収 商品利益は増益)

- ・家庭用マーケットは中国製品に係る事件に起因する落込みから回復（SC I：全国消費世帯パネル調査による消費者購入金額は前期比5.2%の増加）するなか、消費者の節約・内食志向に対応した値ごろ感のある増量規格品「えびピラフ」や「本格炒め炒飯」他5品が好調に推移し増収・増益
- ・キャンペーン等により商流費が増加したものの、原材料調達コストの低下などにより増益

##### 業務用調理冷凍食品 (前期比11.0%の減収 商品利益は減益)

- ・から揚げ類やフライドチキンなどのチキン加工品は、一部の商品で販売価格を引き下げ、数量アップを図ったが、下半期より収益性改善のため商品アイテムを絞り込んだことで減収
- ・低価格志向へ対応するため、下半期から「北海道サクッと男爵コロケ」「やわらかディッシュハンバーグ」など値ごろ感のある新商品を投入するも減収
- ・製品・原材料の調達コストは低下し、商品アイテムの集約を行ったことで収益性は改善傾向にあるものの商品利益は減益

農産加工品 (前期比0.5%の減収 商品利益は増益)

- ・家庭用は枝豆をはじめ、ほうれん草・ブロッコリーなど、業務用は自然解凍で使用できる「そのままシリーズ」が好調も、プライベートブランド (PB=自主企画) 商品の売上げが減少したことから減収となるが収益性は改善

アセロラ (前期比29.2%の減収 商品利益は増益)

- ・アセロラ飲料事業を譲渡 (売上移行は2009年12月) し、グローバルにアセロラ原料事業を展開

ウェルネス食品 (前期比1.2%の減収 商品利益は増益)

- ・食べ応えや野菜使用量にこだわったカロリーコントロール食「気くばり御膳プラス」シリーズを投入

商流費・物流費のポイント (注)前期比は取引消去前の商流費、物流費により算出

商流費 (前期比2.7%の減少)

- ・販売促進費の投入はあったものの広告費は減少

物流費 (前期比6.9%の減少)

《生産状況のポイント》

- ・自営工場の生産数量は業務用調理冷凍食品の販売減少により低下したが、自営工場改善活動により生産性は向上
- ・原材料調達コストは前期比低減
- ・タイ王国において合弁設立したGFPT Nichirei (Thailand) Company Limitedの新工場完成 (2010年夏予定) を控え、早期安定稼働と製品供給の確実な実行をめざす

②水産事業

《業界のトピックス》

長引く景気低迷による消費の冷込みから水産品輸入量が減少するとともに国内の漁獲量も減少したにも関わらず、消費者の低価格志向から販売競争が激化したことなどにより、取扱数量、価格とも下落

《業績のポイント》

- ・不採算商材の取扱いを絞り込んだことや、市況が好調であった前期に比べ販売価格が大きく下落したことにより減収
- ・差別化された「こだわり素材」など重点商品の取扱いに注力、固定費は前期に引き続き低水準に維持されたことから増益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	76,078	67,192	△8,885	△11.7
営業利益	275	893	618	224.8

カテゴリー別のポイント (注)前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの水産事業単独の数値により算出

えび (前期比6.0%の減収 商品利益は増益)

- ・素材品・加工品とも取扱数量は前年並みを確保するものの市況の低迷により売上げは減少、差別化商品の販売に注力したことにより商品利益は増益

水産品 (前期比13.6%の減収 商品利益は増益)

- ・調達価格が下落し値ごろ感の増した「たこ」の取扱いが伸長するものの、市況が不安定に推移した「さけ・ます」・「凍魚」などの取扱いを絞り込んだことにより減収となるが、慎重な買い付けを行った結果利益を確保

③畜産事業

《業界のトピックス》

上半期は輸入鶏肉が供給過剰傾向であったことに加え、新型インフルエンザの影響によりメキシコ産豚肉が敬遠されたことなどから輸入品の取扱いが落ち込む

下半期は国内相場に持ち直しの傾向は見られるものの、通年の販売価格は前期を下回る水準で推移

《業績のポイント》

- ・消費低迷の影響を受けて加工業者向けの原料需要が減少したことなどから輸入品の販売が落ち込み減収となるものの、商材の調達を慎重に進めたことなどから採算性は改善

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	92,517	77,643	△14,873	△16.1
営業利益	△30	676	706	—

カテゴリ別のポイント (注)前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの畜産事業単独の数値により算出

鶏肉 (前期比19.2%の減収)

- ・純和鶏などのブランド品に注力し、国産品の取扱数量は前期並を確保したものの輸入品の販売で苦戦、前期と比較して市況が低迷したことなどにより減収

牛肉 (前期比17.0%の減収)

- ・国産品の取扱いは拡大したものの和牛などの高級品の販売は苦戦、消費低迷の影響で加工原料需要も落ち込み減収

豚肉 (前期比16.6%の減収)

- ・加工業者向けの取扱いが低迷し、輸入品の販売は苦戦、国内品の取扱数量は伸長するものの販売価格の下落により減収

④低温物流事業

《業界のトピックス》

- ・長引く景気低迷から輸入貨物が減少し、下半期からは在庫水準も下降し始め冷蔵倉庫の庫腹動態は悪化するとともに、運送需要も低迷
- ・物流費削減ニーズの高まりや物流業者間による荷主獲得競争が表面化し、さらに環境負荷の軽減や「食の安全・安心」に応える物流品質の高度化に対応したコストが増加するなど、収益環境は大変厳しい状況が続く  
[当期における冷蔵倉庫の在庫量および平均総合在庫率の状況]

	在庫量		平均総合在庫率	
	屯数 (千トン)	前期比 (%)	実績 (%)	前期比 (ポイント)
国内12大都市	10,589	△3.9	33.5	△2.0
当社グループ	2,610	△2.4	37.9	△0.7

(国内12大都市のデータは㈱日本冷蔵倉庫協会公表のデータを当社で加工したものです。)

《業績のポイント》

国内は、物流ネットワーク事業の新設物流センターの稼働や地域保管事業のローコスト運営の徹底により増収・増益となるものの、欧州地域の景気低迷やユーロ安(円高)の影響を受け、海外事業の業績が大幅に落ち込み、低温物流事業全体では減収・減益

[売上高]

(単位: 百万円)

	前期	当期	前期比	増減率 (%)
物流ネットワーク	72,187	75,304	3,116	4.3
地域保管	46,168	45,170	△997	△2.2
海外	22,358	16,530	△5,827	△26.1
エンジニアリング	1,632	2,011	379	23.2
共通	—	—	—	—
合計	142,345	139,016	△3,329	△2.3

[営業利益]

(単位: 百万円)

	前期	当期	前期比	増減率 (%)
物流ネットワーク	1,867	2,011	143	7.7
地域保管	4,954	5,290	336	6.8
海外	1,650	723	△927	△56.2
エンジニアリング	125	139	14	11.4
共通	△366	△281	84	—
合計	8,231	7,883	△348	△4.2

事業別のポイント

物流ネットワーク事業

- ・運送需要低迷による主要商材の取扱物量の減少や通過型物流センターの取扱商材の低価格化に加えて荷主の物流費削減ニーズの高まりなどの影響はあるものの、新設物流センターの稼働などにより、売上げは前期を上回る
- ・輸配送車両の高度活用によるローコスト化や物流センター業務の効率的な運営に努め、採算性が改善したことなどにより営業利益は前期を上回る

地域保管事業

- ・地域密着営業の継続による集荷に努め業界を上回る在庫水準を維持したものの、荷動き低迷で取扱物量は減少し、売上げは前期を下回る
- ・取扱物量の減少で作業収支が悪化するなか、徹底したローコスト運営に努め、電力料の値下がり効果など外的要因も寄与し、営業利益は前期を上回る

海外事業 (平成21年1月～平成21年12月)

欧州 (オランダ・ドイツ・ポーランド) 地域

- ・世界的な不景気による西欧圏での運送・通関業務の落込みや東欧圏からの運送業者の進出による単価下落に加え、果汁や工業向け樹脂フィルムの取扱も低迷、ユーロ安(円高)の影響もあり、大幅な減収・減益
- 中国 (上海)
- ・輸配送売上拡大、ローコスト運営に努めたものの、主力のコンビニエンスストア店舗配送業務の取扱物量

の減少が響き、売上げ、営業利益ともに前期を下回る

⑤不動産事業

《業績のポイント》

- 前期に比べ分譲や土地の販売などが減少したことにより減収・減益
- 茨城県牛久市の分譲物件（4区画）および宮城県白石市所在の土地（1,396㎡）を販売
- 賃貸事業では競争力の強化および安定収益確保のため、賃貸オフィスビルのリニューアル工事および省エネ工事を実施

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	7,357	6,995	△361	△4.9
営業利益	4,043	3,721	△322	△8.0

⑥その他の事業

《業績のポイント》

バイオサイエンス事業で、新型インフルエンザの流行により、インフルエンザ簡易診断キットの取扱いが増えたことや、その他の製品の販売も好調に推移したことなどから、その他の事業は増収・増益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	6,622	6,916	293	4.4
営業利益	224	427	203	90.5

(3)次期の見通し

①当社グループ全体の見通し

当社グループは、平成22年4月から新たな「グループ中期経営計画“energy 2012”（2010年度～2012年度）」を開始しました。新中期経営計画期間においては、厳しい事業環境の継続が予想されるなか、足もとの状況を見つめなおし、事業戦略の着実な遂行とスピーディな環境対応を通じて、持続的な利益成長へつなげることを基本的なコンセプトとしています。

(新中期経営計画の詳細は、15から16ページ「3. 【経営方針】 2. 目標とする経営指標、中期的な経営戦略および対処すべき課題」をご参照ください。)

現在における平成23年3月期（2010年度）の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想は次のとおりであります。

なお、年間の為替レートは、1米ドル94円、1ユーロ128円を想定しております。

(単位：百万円)

		第2四半期連結累計期間				通期			
		当期実績	次期予想	比較増減		当期実績	次期予想	比較増減	
				増減額	増減率(%)			増減額	増減率(%)
売上高	加工食品事業	85,320	82,200	△3,120	△3.7	162,073	163,600	1,526	0.9
	水産事業	33,723	34,600	876	2.6	67,192	69,500	2,307	3.4
	畜産事業	38,366	42,500	4,133	10.8	77,643	82,300	4,656	6.0
	低温物流事業	69,454	72,100	2,645	3.8	139,016	144,200	5,183	3.7
	不動産事業	3,531	3,600	68	1.9	6,995	7,100	104	1.5
	その他の事業	3,394	3,000	△394	△11.6	6,916	6,400	△516	△7.5
	全社	3,565	3,000	△565	△15.9	7,066	6,100	△966	△13.7
	消去	△15,054	△14,900	154	—	△28,793	△29,500	△706	—
	合計	222,302	226,100	3,797	1.7	438,111	449,700	11,588	2.6
営業利益	加工食品事業	521	1,200	678	130.3	2,561	4,000	1,438	56.2
	水産事業	350	300	△50	△14.4	893	700	△193	△21.7
	畜産事業	287	500	212	73.9	676	800	123	18.3
	低温物流事業	4,079	3,600	△479	△11.8	7,883	7,300	△583	△7.4
	不動産事業	1,867	1,900	32	1.7	3,721	3,800	78	2.1
	その他の事業	150	0	△150	—	427	200	△227	△53.3
	全社	1,073	600	△473	△44.1	2,250	1,300	△950	△42.2
	消去	△817	△800	17	—	△1,600	△1,600	0	—
	合計	7,512	7,300	△212	△2.8	16,814	16,500	△314	△1.9
経常利益	6,836	6,500	△336	△4.9	15,450	14,700	△750	△4.9	
当期純利益	4,684	3,600	△1,084	△23.2	9,064	7,900	△1,164	△12.8	

②セグメント別の見通し

(イ)加工食品事業

- ・チキン加工品は、新たな生産工場の稼働により品質・物量とも安定した供給体制を整備し、冷凍食品の優位性を発揮することで販売拡大を図り、業界内での圧倒的なポジションを確立する
- ・家庭用調理冷凍食品は、既存商品の改良に加え、素材の魅力と強みを生かした商品化に積極的に取り組む
- ・業務用調理冷凍食品は、低価格志向のニーズに対応した商品開発に注力する一方、素材を生かした新機軸商品の開発との連動で高付加価値商品にも取り組むなど、市場に対応した商品開発に注力
- ・中核事業（冷凍食品・農産品・常温食品）では、調達から生産、販売に至る食品メーカーとしての機能を一層強化し、事業環境変化への迅速な対応と独自性を追求し、あわせて生産原価の低減、販管費の圧縮などを図りながら、外部環境の激変にも耐えられる収益力を回復する
- ・アセロラ原料事業については、欧州を中心に販売を強化し、世界シェアの拡大をめざす
- ・健康関連分野では、対象市場の絞込みとシニアの健康サポートサービスに集中し、収益の改善を図る

(ロ)水産・畜産事業

- ・「こだわり商品」の開発をさらに進め、お客様のニーズにあった商品を提供するとともに、在庫管理の徹底など使用資本の圧縮に取り組む
- ・水産事業では市場の求める品質を重視した中食・外食市場への商品供給により付加価値の増大を図ることに加え、海外での販売拡大をめざす
- ・畜産事業では循環型の素材事業である「純和鶏」事業の安定化を図るとともに、加工品の開発・取扱い拡大を進める

(ハ)低温物流事業

- ・物流ネットワーク事業は、車両調達基盤の強化と高度活用を図るとともに、共同物流の推進や常温・チルド分野を含めた運送サービスの提供などにより、輸配送分野を中心に一層の業容拡大を図る
- ・地域保管事業は、貨物動向を注視しつつ、新設拠点を契機とした新規顧客の開拓や、物流ネットワーク事業の輸配送能力を活用した地方発広域貨物の獲得に注力するなど収益基盤の向上に努めるものの、物流品質と効率性の向上にむけたスクラップアンドビルドによる積極的な設備投資から減価償却費が増加し、利益は前期を下回る見通し
- ・海外事業は、フランス北部の新拠点活用によるシナジー効果を追求するとともに、ポーランドでの事業基盤を強化し、欧州事業の業容拡大の基礎固めに努める

(ニ)不動産事業

- ・賃貸オフィスビルは、老朽化対策とともに省エネ・居住環境・セキュリティの強化対策工事を行い、市場競争力を向上させ、安定した収益基盤の確立を図る
- ・当社グループが保有する不動産の有効活用や管理・保全等の支援を行い、グループ全体の収益を下支えする

(ホ)その他の事業

- ・バイオサイエンス事業では、中長期的な事業規模拡大に向け、技術力の強化および顧客からの信頼性向上などの取組みを推進し、既存事業ポジションの更なる強固を図る
- ・化粧品販売事業については、顧客との有効なコミュニケーション手段を見出していくことにより収益性確立に向けた取組みを推進

2. 財政状態に関する分析

(1)資産・負債および純資産の状況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	前期末比
総資産	287,296	277,496	△9,800
負債	174,096	154,802	△19,294
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	110,495 (87,904)	85,792 (60,920)	△24,702 (△26,984)
純資産	113,199	122,694	9,494
D/Eレシオ (倍) (リース債務を除く)	1.0 (0.8)	0.7 (0.5)	△0.3 (△0.3)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

①総資産のポイント

- ・前期に前倒しで調達した資金を長期債務の返済に充当し現金及び預金が132億円減少したことや、売上債権が43億円、たな卸資産が45億円減少したことなどにより流動資産は217億円の減少
- ・設備投資により有形固定資産が98億円増加したことに加え、投資有価証券の時価評価額の増加などにより固定資産は119億円の増加

②負債のポイント

- ・設備投資などにより未払金（その他流動負債）が41億円、リース債務が22億円増加した一方、長期債務の返済などにより有利子負債（リース債務を除く）が269億円減少した結果、負債は192億円の減少



③純資産のポイント

- ・当期純利益90億円の計上、配当金の支払い27億円などにより利益剰余金が62億円増加したことに加え、評価・換算差額等が22億円増加したことなどにより純資産は94億円の増加

D/Eレシオは、前期に比べ0.3ポイント低下し、0.7倍となる

(2) キャッシュ・フローの状況および次期の見通し

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,282	33,345	18,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,740	△13,555	1,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,085	△33,323	△49,408
フリーキャッシュ・フロー	541	19,789	19,247

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

①営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

経常利益は154億円、減価償却費は135億円を計上、たな卸資産の適正化に努めたことなどから営業資金(売上債権・たな卸資産・仕入債務)の圧縮による資金増加が88億円となる一方、法人税等の支払い55億円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは333億円の収入

②投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

有形固定資産の取得などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは135億円の支出

③財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

有利子負債の返済や配当金の支払いなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは333億円の支出

以上により、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ133億円減少し、62億円となりました。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	38.2	41.3	44.3	38.6	43.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.0	79.4	57.6	37.7	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) (リース会計基準適用による影響を除く)	5.1 (4.7)	4.0 (3.4)	4.2 (3.7)	6.1 (6.1)	4.0 (3.6)
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) (リース会計基準適用による影響を除く)	12.3 (15.5)	13.7 (18.4)	12.3 (16.4)	9.4 (11.7)	13.8 (19.0)

(注)各指標の算出方法

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
  - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
  - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債((期首+期末)÷2)÷営業キャッシュ・フロー
  - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
  - 2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所市場第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
  - 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期・長期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、リース債務の各残高の合計額であります。なお、平成20年3月期以前の有利子負債については、有価証券報告書のリース取引関係の注記事項を基にリース債務を認識し修正しております。
  - 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)の増減を調整した数値を使用しております。なお、平成20年3月期以前の営業キャッシュ・フローについては、有価証券報告書のリース取引関係の注記事項を基にリース債務の返済額を認識し修正しております。
  - 5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、平成20年3月期以前の利払いについては、有価証券報告書のリース取引関係の注記事項を基にリース債務利息を認識し修正しております。

⑤キャッシュ・フローおよび有利子負債の見通し

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期 (予想)	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,345	20,300	△13,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,555	△28,300	△14,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,323	7,300	40,623
フリーキャッシュ・フロー	19,789	△8,000	△27,789
有利子負債 (リース債務を除く)	85,792 (60,920)	101,000 (76,000)	15,207 (15,079)

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の増加が見込まれるものの営業資金(売上債権・たな卸資産・仕入債務)の圧縮による資金増加を見込めないことなどにより、前期に比べ130億円減少の203億円の収入を見込む
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加などにより283億円の支出を見込む
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加による収入増などにより73億円の収入を見込む

(3) 設備投資等の状況および次期の見通し

①設備投資等の状況(リース資産を含む)

(単位：百万円)

	資本的支出		設備投資		減価償却費	
	当期支出額	うち、 リース資産	当期支出額	うち、 リース資産	当期償却額	うち、 リース資産
加工食品	5,761	351	5,363	324	3,625	512
水産	315	14	315	14	128	42
畜産	128	38	128	38	229	42
低温物流	17,239	5,860	17,116	5,843	7,852	2,702
不動産	546	40	546	40	1,029	406
その他	71	45	60	45	109	38
消去・全社	323	7	80	7	531	11
合計	24,385	6,358	23,610	6,315	13,506	3,755

(参考) リース資産を除いた設備投資等の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	資本的支出			設備投資			減価償却費		
	前期	当期	前期比	前期	当期	前期比	前期	当期	前期比
加工食品	3,892	5,410	1,518	3,699	5,039	1,339	3,038	3,113	75
水産	90	300	209	90	300	209	74	86	11
畜産	198	89	△108	189	89	△99	204	187	△17
低温物流	7,501	11,379	3,878	7,332	11,272	3,939	5,503	5,150	△352
不動産	465	505	39	465	505	39	638	622	△15
その他	54	25	△28	32	14	△18	89	70	△18
消去・全社	600	315	△284	136	73	△62	513	520	6
合計	12,802	18,026	5,224	11,946	17,295	5,348	10,062	9,751	△311

《主な設備投資》

当連結会計年度に実施した重要な設備投資の内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
平成21年 4月 (リース開始)	㈱ロジスティクス・ ネットワーク 栃木物流センター	栃木県 河内郡 上三川町	低温物流	物流センターの新設	1,061	1,061 (1,061)	延床面積 8,140㎡
平成21年 5月	㈱ニチレイフーズ 白石工場	宮城県 白石市	加工食品	安全・品質環境整備 工事	437	154 (437)	—
平成21年 6月	ベジポート有限責任 事業組合 旭センター	千葉県 旭市	〃	青果物流通拠点 センターの建設	839	574 (839)	延床面積 3,167㎡
平成21年 8月	Frigo Logistics Sp. z o. o. ラドムスコセンター	ポーランド ラドムスコ市	低温物流	物流センターの新設	2,138	1,199 (2,138)	冷蔵 43,200t
平成21年 9月 (リース開始)	㈱ロジスティクス・ ネットワーク 福岡物流センター	大阪市 港区	〃	〃	2,667	2,667 (2,667)	延床面積 12,645㎡
平成22年 1月 (リース開始)	㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東 久喜物流センター	埼玉県 久喜市	〃	〃	494	494 (494)	延床面積 3,225㎡
平成22年 2月	㈱ニチレイ・ ロジスティクス関西 北港物流センター	大阪市 此花区	〃	〃	3,209	3,208 (3,209)	冷蔵 20,000t
平成22年 3月	㈱キョクレイ 山下物流センター	横浜市 中区	〃	物流センターの建替 (第2期)	2,455	2,454 (2,455)	冷蔵 12,144t
平成22年 5月(予定)	㈱ニチレイ・アイス 東京アイスプラント	東京都 港区	加工食品	凍水施設増強 整備工事	※420	362 (362)	日産 17t
平成22年 7月(予定)	GFPT Nichirei (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国 チョンブリ県	〃	生産工場の新設	※6,568	991 (991)	日産 64t
平成22年 8月(予定)	Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. カビンブリ工場	タイ国 プラチンブリ県	〃	生産工場の増設	※1,512	393 (393)	日産 24t
平成22年 8月(予定)	㈱ニチレイ・ ロジスティクス九州 福岡東浜物流センター	福岡市 東区	低温物流	物流センターの新設	※5,027	811 (2,651)	冷蔵 20,458t
平成23年 2月(予定)	㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東 東扇島物流センター	川崎市 川崎区	〃	〃	※5,629	1,519 (1,519)	冷蔵 42,258t

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「設備投資総額」の※は、計画数値であります。

3 ㈱キョクレイ 山下物流センターの「完成後の増加能力」は、建替え後の数値であります。

4 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関東 東扇島物流センターの「設備投資総額」(計画数値)は、平成21年3月期決算短信公表時に比べ543百万円増加しております。

②設備投資等の見通し(リース資産を含む)

平成23年3月期の設備投資等の見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	合計	加工 食品	水産	畜産	低温 物流	不動産	その他	全社
資本的支出	29,370	11,460	220	200	15,560	600	230	1,100
設備投資	27,430	10,980	220	200	14,940	600	140	350
減価償却費	15,180	4,060	130	230	9,020	960	120	660

(参考) リース資産を除いた設備投資等の見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	合計	加工 食品	水産	畜産	低温 物流	不動産	その他	全社
資本的支出	24,330	11,150	150	190	10,940	600	210	1,090
設備投資	22,700	10,690	150	190	10,610	600	120	340
減価償却費	11,340	3,640	90	190	6,030	650	90	650

### 3. 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、当社グループの企業価値の継続的な向上をめざし、収益基盤の強化・拡充、研究開発や環境保全、情報技術分野などへの投資を行ってまいります。これら事業の遂行に必要な資金が効率的かつ安定的に調達されるよう、株主資本と負債のバランスを適切な水準に維持してまいります。

その際、株主資本の水準につきましては、資本の効率性ととも、事業に伴うリスクに対して十分なレベルであること、および事業を行うために必要な格付を維持することなどを考慮して決定してまいります。

また、当社は、連結株主資本配当率（DOE）を基準として安定的な配当の継続を重視するとともに、各事業年度の連結業績などを勘案しながら利益配分を行っていくことで、資本の効率性と利益配分の双方を配当の目標とすることを基本方針とし、中期的には、連結株主資本配当率（DOE）2.5%、連結配当性向25%を目標としております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、1株当たり5円とさせていただき、すでに実施済みの1株当たり4円の間配当金と合わせて、1株当たりの年間配当金は9円となる予定であります。

次期につきましても上記の方針および目標に基づき、当期末1株当たり連結株主資本（385円47銭）および次期1株当たり連結純利益予想（25円49銭）を勘案し、1株当たりの年間配当金を9円（中間4円・期末5円）とさせていただく予定であります。

なお、新中期経営計画“energy2012”（2010年度～2012年度）においては、資本の効率性向上のため、当面150万株（発行済み株式総数の約5%）程度の自己株式取得を検討することとしています。

### 注意事項

この決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢および業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. 【企業集団の状況】

当社グループは、当社、子会社74社および関連会社13社により構成されており、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業、その他の事業ならびにこれらに付帯する業務を行っております。

1. セグメント別の当社・子会社・関連会社の主要な事業内容および位置付け、ならびに子会社名・関連会社名、子会社数・関連会社数

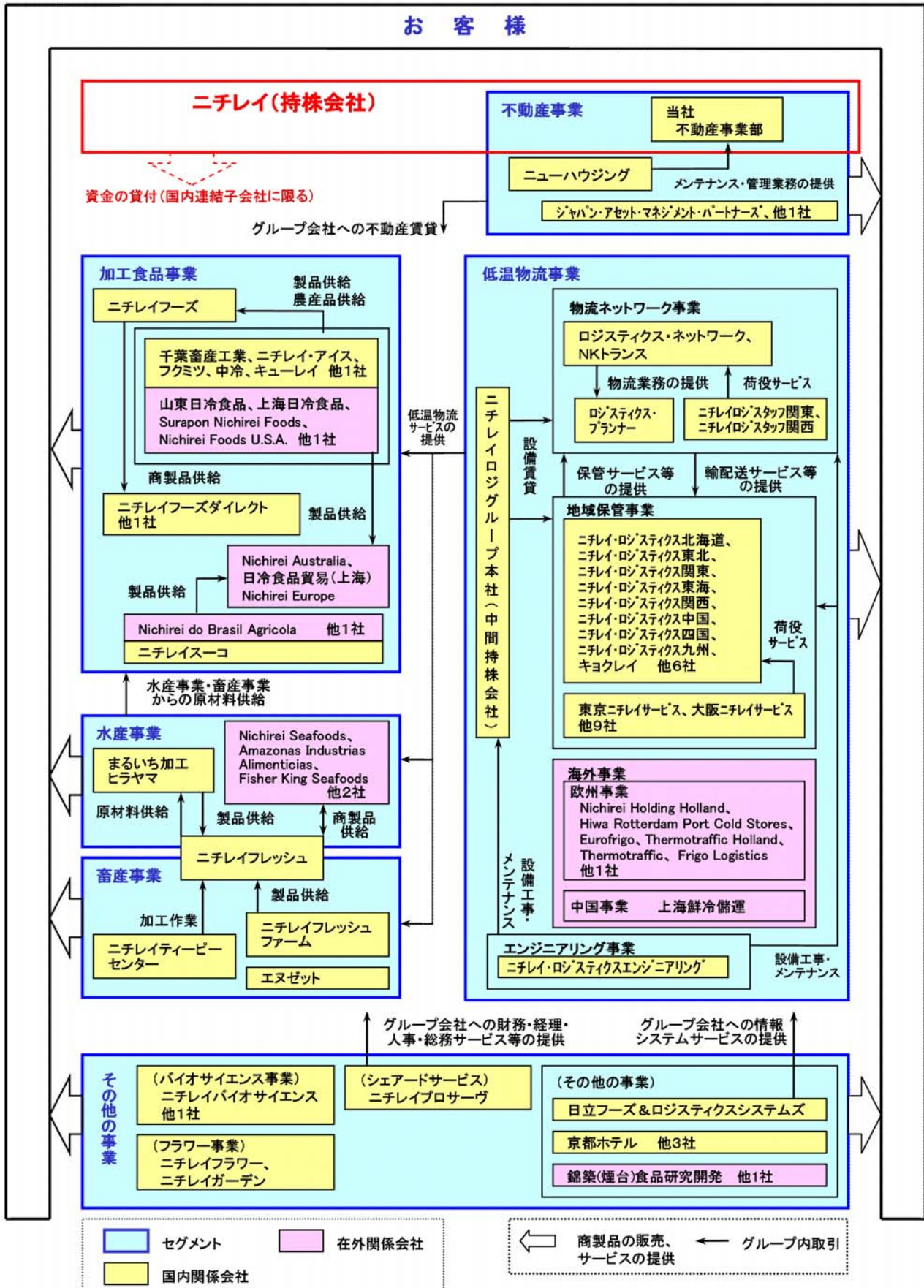
なお、当社はすべての子会社・関連会社を連結対象としております。

(平成22年3月31日現在)

セグメント (事業の種類別セグメント)		子会社名・関連会社名 子会社数(子)・関連会社数(関連)
当社・子会社・関連会社の主要な事業内容 (主なサービス・取扱品目等) および位置付け		
加工食品事業	子会社:①加工食品の製造・加工・販売 ②加工食品の販売、農産物の売買 ③農産物の生産・販売 [取扱品目]調理冷凍食品(チキン・食肉加工品、米飯類、コロッケ類、中華惣菜、自動販売機用製品、水産フライなど)、農産加工品、レトルト食品、アセロラ、ウェルネス食品、包装氷	①ニチレイフーズ、千葉畜産工業、ニチレイ・アイス、フクミツ、中冷、キューレイ、Nichirei do Brasil Agricola、山東日冷食品、上海日冷食品、Surapon Nichirei Foods、GFPT Nichirei(Thailand) ②ニチレイフーズダイレクト、ニチレイスーコ、Nichirei do Brasil Representacoes、Nichirei Europe、Nichirei Foods U.S.A.、日冷食品貿易(上海)、Nichirei Australia 他1社 ③ベジポート
水産事業	子会社:①水産品の加工・販売 ②水産品の売買 ③水産品の売買 [取扱品目]えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、魚卵類などの水産品、水産素材加工品	①ニチレイフレッシュ(※)、まるいち加工、ヒラヤマ、Amazonas Industrias Alimenticias ②Nichirei Seafoods、Nichirei U.S.A.、日照美冷食品貿易 ③Fisher King Seafoods
畜産事業	子会社:①畜産品の加工・販売 ②畜産品の加工作業 ③肉用鶏の飼育・販売 関連会社:④焼肉レストランの経営 [取扱品目]鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・パック品	①ニチレイフレッシュ(※) ②ニチレイティービーセンター ③ニチレイフレッシュファーム ④エスゼット
低温物流事業	低温物流事業統括、設備の賃貸	ニチレイロジグループ本社
	物流ネットワーク事業 子会社:①輸配送サービス・配送センター機能の提供 ②物流コンサルティング(3PL) ③荷役サービス (注)3PL(サードパーティ ロジスティクスの略称)	①ロジスティクス・ネットワーク、NKトランス ②ロジスティクス・プランナー ③ニチレイロジスタッフ関東、ニチレイロジスタッフ関西
	地域保管事業 子会社:①保管サービスの提供、凍氷の製造・販売 ②荷役サービス 関連会社:③冷蔵倉庫の賃貸 ④保管サービスの提供、凍氷の製造・販売 [主な保管サービス] 保管、在庫管理、輸入通関業務代行、凍結、解凍	①ニチレイ・ロジスティクス北海道、ニチレイ・ロジスティクス東北、ニチレイ・ロジスティクス関東、ニチレイ・ロジスティクス東海、ニチレイ・ロジスティクス関西、ニチレイ・ロジスティクス中国、ニチレイ・ロジスティクス四国、ニチレイ・ロジスティクス九州、キョクレイ ②札幌ニチレイサービス、東北ニチレイサービス、東京ニチレイサービス、名古屋ニチレイサービス、大阪ニチレイサービス、広島ニチレイサービス、四国ニチレイサービス、九州ニチレイサービス、下関漁港運輸、キョクレイオペレーション、照栄サービス ③東京団地冷蔵、神戸団地冷蔵 ④名古屋冷蔵、三重中央市場冷蔵、宮崎中央卸売市場冷蔵、鹿児島氷共同販売
	海外事業 子会社:オランダ、ドイツ、ポーランド、中国における物流サービスの提供	Nichirei Holding Holland、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores、Eurofrigo、Eurofrigo Venlo、Thermotraffic Holland、Thermotraffic、Frigo Logistics、上海鮮冷儲運
	エンジニアリング事業 子会社:建築工事・設計、メンテナンス	ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング
不動産事業	当社:宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸 子会社:宅地の分譲、不動産の賃貸・管理 関連会社:不動産の管理、コンサルティング	ニューハウジング、リバーサイド・ファンディング・コープ ジャパン・アセット・マネジメント・パートナーズ
その他の事業	子会社:①診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売 ②蘭の生産・販売 ③財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店 ④緑化管理・清掃関連サービス 関連会社:⑤加工食品の製造・販売 ⑥情報システムサービス ⑦ホテルの運営 ⑧食品の分析評価・研究開発	①ニチレイバイオサイエンス、シルヴァン ②ニチレイフラワー、ニチレイガーデン ③ニチレイプロサーヴ ④ニチレイアウラ 他2社 ⑤インペリアル・キッチン ⑥日立フーズ&ロジスティクスシステムズ ⑦京都ホテル ⑧錦築(煙台)食品研究開発

(注) ※ ニチレイフレッシュは、水産事業および畜産事業を営んでいるため、セグメントにおいてはそれぞれの事業の子会社数に含めております。

2. グループ事業系統図（平成22年3月31日現在）



### 3. 【経営方針】

#### 1. 会社の経営の基本方針

会社の経営の基本方針につきましては、平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.nichirei.co.jp/ir/pdf\\_file/tansshin-pdf/settlement\\_1903.pdf](http://www.nichirei.co.jp/ir/pdf_file/tansshin-pdf/settlement_1903.pdf)

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### 2. 目標とする経営指標、中期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、2010年度から2012年度にかけてのグループ中期経営計画“energy 2012”を策定しました。ニチレイグループは、ステークホルダーの皆様の期待に応えるために、本計画では従業員の「活力」をベースに事業活動を推進し、事業ビジョン達成に向けて計画を力強く実行することで今後の持続的成長につなげる、という意志を込めて“energy 2012”と命名しました。

##### (1) 前中期経営計画(2007年度～2009年度)の振り返りおよび認識した課題

当社グループは、前中期経営計画を「攻めと挑戦」の期間と位置付け、改善された財務体質を背景に、事業活動から生み出されるキャッシュ・フローを成長分野への投資に優先的に振り向け収益基盤の拡大を図りました。

加工食品事業におけるタイでのチキン加工品工場の建設、低温物流事業における冷蔵倉庫・物流センターのスクラップアンドビルド等の大型設備投資は、2010年度以降順次収益へ貢献する予定です。水産事業についても再生プランが奏効し、黒字化を果たしました。

しかしながら前中期経営計画期間には、想定をはるかに超える原材料価格の上昇に加え、2008年秋以降の世界同時不況に起因する需要減退と低価格化、為替変動等激変する環境の影響を受けましたが、特に加工食品事業においてこれら環境の変化への対応が遅れ、目標数値には大きく届かない結果となりました。

<前中期経営計画最終年度(2009年度)の結果と計画比>

	計画	実績	計画比
売上高	5,331億円	4,381億円	△94.9億円
営業利益	226億円	168億円	△57億円
経常利益	208億円	154億円	△53億円
当期純利益	114億円	90億円	△23億円

##### (2) 新中期経営計画(2010年度～2012年度)の概要

新中期経営計画期間においては、厳しい事業環境の継続が予想されるなか、足もとの状況を見つめなおし、事業戦略の着実な遂行とスピーディな環境対応を通じて、持続的な利益成長へつなげることを基本的なコンセプトとしています。特に計画期間の前半においては、加工食品事業の回復に注力します。後半では前中期経営計画期間で行った積極的な設備投資の成果を着実にあげるとともに、海外市場の開拓を含め、各事業領域でのNo.1の地位を確立するための施策を打ってまいります。

<2012年度 グループ全体の計画数値>

項目	目標数値
売上高	4,868億円
営業利益	188億円
経常利益	171億円
当期純利益	93億円
ROE	7%

<2012年度 セグメント別売上高・営業利益>

セグメント	売上高	営業利益
加工食品	1,800億円	60億円
水産	710億円	12億円
畜産	900億円	9億円
低温物流	1,578億円	82億円
不動産	61億円	26億円
その他	73億円	3億円
全社	61億円	13億円
消去	△315億円	△17億円
合計	4,868億円	188億円

### (3) 全体戦略

- ・収益力を向上させ、適正な経営資源の配分により持続的なグループの成長を実現してまいります。  
事業活動から創出されるキャッシュ・フローについては、ニチレイグループのコア事業である加工食品事業と低温物流事業の事業基盤拡充のための投資を継続いたします。
- ・成長機会を迅速に捉え、基幹事業会社の自立的成長を推進してまいります。  
※後述の「(4)セグメント別の事業計画」をご参照願います。
- ・「食の安全・安定」という価値の提供を通じて社会からの信頼を獲得してまいります。  
グループの品質保証力をグローバルに強化し、ニチレイブランドの信頼性向上と拡販に繋げてまいります。  
世界の食料資源の安定的な調達に努めます。
- ・経営品質のさらなる向上に取り組み、グループ競争力の源泉を強化してまいります。  
コーポレートガバナンスの強化、働きがいのある組織風土作りの推進、ニチレイグループらしい社会貢献の実現など、企業の社会的責任を積極的に果たしてまいります。  
環境保護と企業の持続的発展の両立をめざし、温室効果ガス削減を中心とした環境・資源保護に配慮した製品・サービスの開発・提供に取り組んでまいります。
- ・新規技術に関する情報収集分析力を強化し、グループの持続的成長に向けた新規ビジネスモデル創出に繋げてまいります。
- ・資本政策の一環として自己株式取得を検討してまいります。  
本計画後半にはフリーキャッシュ・フローの増大も織り込めることから、資本の効率性向上のため、当面150万株（発行済み株式総数の約5%）程度の自己株式取得を検討してまいります。  
配当方針に関しては従来どおり、連結株主資本配当率（DOE）2.5%、連結配当性向25%を目標としてまいります。
- ・退職給付制度を再構築してまいります。  
将来的な財務上のリスク低減と安定的な従業員給付を実現するため、グループの退職給付制度の再構築（確定拠出年金と前払退職手当の併用制度への移行）を検討してまいります。  
※2010年3月末における未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務の合計は60億円であります。  
（在外連結子会社を除く）

### (4) セグメント別の事業計画

#### ①加工食品事業

- ・主力のチキン加工品においては、既存の生産体制に加え、タイの新工場の稼働により品質・価格・物量ともに安定した供給体制を作り上げ、業界内での圧倒的なポジションを確立してまいります。
- ・米飯、食肉加工品、春巻、コロッケといった主要商品では、高品質な素材の調達力を活かし、魅力ある商品投入を行うことにより、カテゴリーNo.1を確実なものにしてまいります。
- ・農産加工品については、競争力のある商品への集中を行うとともに、新技術による商品開発に取り組んでまいります。
- ・中国国内での事業に加え、タイやブラジルの生産拠点を起点にしたグローバル市場開拓を進めてまいります。
- ・健康価値事業については、対象市場の絞込みとシニアの健康サポートサービスに集中し、収益の改善を図ってまいります。
- ・アセロラ原料事業の売上を欧州を中核とした海外市場へ拡大し、世界シェア40%をめざしてまいります。
- ・継続的なコスト圧縮を実施してまいります。

#### ②水産・畜産事業

- ・刷新した営業体制で顧客要望への迅速な対応を行い、市場の求める品質を重視した商品開発を強化してまいります。
- ・加工度を上げた魅力ある商品の開発を強化し、中食市場での販売拡大を図ってまいります。（水産事業）
- ・「こだわり素材」における川上領域での事業強化を図ってまいります。（畜産事業）
- ・新興国を中心とした海外販売を強化してまいります。また、グローバルな品質保証力も強化してまいります。
- ・資源の調達ルートの変化に基づき、海外拠点の再編を行ってまいります。

#### ③低温物流事業

- ・東扇島物流センター（川崎市）等の大型拠点新設を契機とした顧客開拓を進め、顧客基盤を拡充してまいります。（地域保管事業）
- ・地場荷物の開拓を継続し、グループの配送能力を活用して顧客の全国への事業展開を支援してまいります。（地域保管事業）
- ・車両活用や調達基盤見直しによる価格競争力を実現してまいります。（物流ネットワーク事業）
- ・顧客要望の高いチルド・常温領域にも事業を拡大してまいります。（物流ネットワーク事業）
- ・欧州事業においては、現地持株会社機能の強化、新規取得するフランスの低温物流企業の活用、ポーランド新センターでの顧客基盤拡大を図ってまいります。
- ・中国事業においては第二センターの早期建設を図ってまいります。

#### ④不動産事業

- ・2011年に主要物件の賃貸契約が終了するのに備え、グループ各社との連携により、閉鎖拠点跡地などの有効利用を図り、グループ収益を下支えしてまいります。

#### ⑤その他

##### (イ) バイオサイエンス事業

- ・主力の培地製品の販売拡大、組織染色分野での機械据え置き販売モデルの推進を行ってまいります。
- ・新たな機能性素材の上市、探索を継続するとともに、化粧品販売事業の単年度黒字化をめざしてまいります。

##### (ロ) シェアードサービス

- ・グループ企業の円滑な事業活動と成長をサポートするための人材育成と配置を行ってまいります。



4. 【連結財務諸表】

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 19,564	※2 6,272
受取手形及び売掛金	60,231	55,896
商品及び製品	27,397	23,868
仕掛品	313	316
原材料及び貯蔵品	4,365	3,316
繰延税金資産	1,134	1,367
その他	3,695	3,902
貸倒引当金	△112	△107
流動資産合計	116,589	94,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 192,394	※4 199,056
減価償却累計額	△130,883	△134,124
建物及び構築物 (純額)	※2 61,511	※2 64,931
機械装置及び運搬具	※4 62,655	※4 65,083
減価償却累計額	△47,664	△49,516
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 14,991	※2 15,566
土地	※2, ※4 32,884	※2, ※4 32,951
リース資産	43,314	47,101
減価償却累計額	△24,077	△25,322
リース資産 (純額)	19,236	21,778
建設仮勘定	993	4,283
その他	※4 7,755	※4 7,992
減価償却累計額	△6,450	△6,697
その他 (純額)	※2 1,305	※2 1,294
有形固定資産合計	130,921	140,806
無形固定資産		
のれん	1,124	966
リース資産	155	—
その他	※2 3,477	※2 3,447
無形固定資産合計	4,757	4,413
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 18,557	※1, ※2 21,248
繰延税金資産	2,431	1,814
その他	※1 14,590	※1 14,926
貸倒引当金	△551	△546
投資その他の資産合計	35,027	37,442
固定資産合計	170,707	182,662
資産合計	287,296	277,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,177	23,861
短期借入金	11,474	17,373
コマーシャル・ペーパー	10,000	13,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 25,900	※2 877
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	3,717	3,818
未払費用	17,797	18,078
未払法人税等	3,150	2,852
役員賞与引当金	177	210
その他	5,179	9,478
流動負債合計	111,576	89,550
固定負債		
長期借入金	※2 30,528	※2 29,669
リース債務	18,873	21,053
繰延税金負債	1,216	1,713
退職給付引当金	3,216	3,514
役員退職慰労引当金	277	318
長期預り保証金	8,108	8,157
負ののれん	61	36
その他	239	787
固定負債合計	62,520	65,251
負債合計	174,096	154,802
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	23,711	23,709
利益剰余金	56,045	62,318
自己株式	△348	△393
株主資本合計	109,715	115,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,241	3,723
繰延ヘッジ損益	51	18
為替換算調整勘定	△1,050	△217
評価・換算差額等合計	1,242	3,524
少数株主持分	2,241	3,225
純資産合計	113,199	122,694
負債純資産合計	287,296	277,496

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		474,515		438,111
売上原価		※1 387,186		※1 350,153
売上総利益		87,328		87,957
販売費及び一般管理費				
運送費及び保管費		14,296		13,495
販売促進費		16,647		17,145
広告宣伝費		4,010		3,115
販売手数料		2,999		3,237
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当		14,024		14,229
退職給付費用		1,362		1,764
法定福利及び厚生費		2,127		2,339
旅費交通費及び通信費		2,079		1,917
賃借料		1,880		1,907
業務委託費		2,490		2,458
研究開発費		※2 2,191		※2 1,986
その他		8,073		7,545
販売費及び一般管理費合計		72,185		71,143
営業利益		15,142		16,814
営業外収益				
受取利息		153		107
受取配当金		387		421
持分法による投資利益		216		—
その他		1,332		1,099
営業外収益合計		2,090		1,628
営業外費用				
支払利息		1,767		1,703
持分法による投資損失		—		0
その他		1,293		1,288
営業外費用合計		3,061		2,992
経常利益		14,171		15,450
特別利益				
固定資産売却益		※3 614		※3 289
投資有価証券売却益		45		—
貸倒引当金戻入額		30		9
事業譲渡益		—		870
特別利益合計		690		1,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 33	※4 35
固定資産除却損	※5 750	※5 871
減損損失	※6 15	※6 765
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,731	—
投資有価証券評価損	435	53
事業所閉鎖損失	※7 313	※7 512
会員権評価損	137	—
投資有価証券売却損	45	—
関係会社株式売却損	35	—
特別損失合計	3,499	2,238
税金等調整前当期純利益	11,362	14,380
法人税、住民税及び事業税	5,443	5,154
法人税等調整額	△336	△13
法人税等合計	5,107	5,141
少数株主利益	235	174
当期純利益	6,020	9,064

3. 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	30,307	30,307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,307	30,307
資本剰余金		
前期末残高	23,711	23,711
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	23,711	23,709
利益剰余金		
前期末残高	53,678	56,045
当期変動額		
剰余金の配当	△2,480	△2,790
当期純利益	6,020	9,064
持分法の適用範囲の変動	△1,173	—
当期変動額合計	2,366	6,273
当期末残高	56,045	62,318
自己株式		
前期末残高	△359	△348
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	42	—
自己株式の取得	△48	△50
自己株式の処分	17	5
当期変動額合計	11	△45
当期末残高	△348	△393
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	107,338	109,715
当期変動額		
剰余金の配当	△2,480	△2,790
当期純利益	6,020	9,064
持分法の適用範囲の変動	△1,131	—
自己株式の取得	△48	△50
自己株式の処分	17	4
当期変動額合計	2,376	6,227
当期末残高	109,715	115,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,141	2,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,899	1,481
当期変動額合計	△1,899	1,481
当期末残高	2,241	3,723
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△101	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	△32
当期変動額合計	152	△32
当期末残高	51	18
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,882	△1,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,933	833
当期変動額合計	△3,933	833
当期末残高	△1,050	△217
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,923	1,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,680	2,282
当期変動額合計	△5,680	2,282
当期末残高	1,242	3,524
少数株主持分		
前期末残高	2,226	2,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	984
当期変動額合計	14	984
当期末残高	2,241	3,225
純資産合計		
前期末残高	116,488	113,199
当期変動額		
剰余金の配当	△2,480	△2,790
当期純利益	6,020	9,064
持分法の適用範囲の変動	△1,131	—
自己株式の取得	△48	△50
自己株式の処分	17	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,665	3,267
当期変動額合計	△3,288	9,494
当期末残高	113,199	122,694

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,362	14,380
減価償却費	13,738	13,506
減損損失	15	765
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	61	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	206	298
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△256	△449
持分法による投資損益 (△は益)	△216	0
固定資産除却損	433	381
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,731	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	435	53
事業所閉鎖損失	313	471
会員権評価損	137	—
受取利息及び受取配当金	△540	△528
支払利息	1,767	1,703
固定資産売却損益 (△は益)	△580	△253
関係会社株式売却損益 (△は益)	35	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△870
売上債権の増減額 (△は増加)	3,266	4,469
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,197	4,741
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,250	△357
その他	△7,765	1,641
小計	19,698	39,959
利息及び配当金の受取額	870	696
利息の支払額	△1,743	△1,779
法人税等の支払額	△3,543	△5,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,282	33,345
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,761	△12,887
有形固定資産の売却による収入	1,240	503
投資有価証券の取得による支出	△218	△401
投資有価証券の売却による収入	309	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,468	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△215
関係会社株式の売却による収入	726	—
事業譲渡による収入	—	870
その他	△1,567	△1,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,740	△13,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,519	5,766
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	8,000	3,000
長期借入れによる収入	24,973	—
長期借入金の返済による支出	△7,092	△25,916
社債の償還による支出	△5,000	△10,000
配当金の支払額	△2,476	△2,783
少数株主からの払込みによる収入	—	1,093
少数株主への配当金の支払額	△594	△446
リース債務の返済による支出	△3,901	△3,989
その他	657	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,085	△33,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,184	209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,442	△13,324
現金及び現金同等物の期首残高	4,121	19,564
現金及び現金同等物の期末残高	19,564	6,239



## 5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社

すべての子会社を連結しております。

- (イ) 連結子会社の数 74社  
 国内連結子会社の数 51社  
 在外連結子会社の数 23社

#### (ロ) 主要な連結子会社の名称

㈱ニチレイフーズ、㈱中冷、千葉畜産工業㈱、㈱キューレイ、Nichirei do Brasil Agricola Ltda.、  
 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.、㈱ニチレイフレッシュ、㈱ニチレイロジグループ本社、  
 ㈱ロジスティクス・ネットワーク、㈱ロジスティクス・プランナー、㈱ニチレイ・ロジスティクス関東、  
 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関西、㈱キョクレイ、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、  
 ㈱ニチレイバイオサイエンス、㈱ニチレイプロサーヴ

#### (ハ) 連結子会社の異動

(新規設立による増加 2社) ㈱フクミツ、㈱シルヴァン  
 (株式取得による増加 1社) ㈱ヒラヤマ  
 (出資金取得に伴う持分変動による増加 1社) 上海日冷食品有限公司  
 (合併による減少 2社) ㈱鹿児島ニチレイサービス、Nichirei Finance Holland B.V.  
 (株式売却に伴う持分変動による減少 1社) ㈱はーと&はあとライフサポート  
 なお、みなし売却日までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書は連結しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法適用会社

すべての関連会社に持分法を適用しております。

- (イ) 持分法を適用した関連会社の数 13社  
 国内持分法適用関連会社の数 11社  
 在外持分法適用関連会社の数 2社

#### (ロ) 主要な持分法適用会社の名称

㈱京都ホテル

#### (ハ) 持分法適用会社の異動

(株式取得に伴う持分変動による増加 1社) Fisher King Seafoods Ltd.  
 (出資金取得に伴う持分変動による減少 1社) 上海日冷食品有限公司  
 なお、関連会社であった期間の持分損益については、持分法を適用しております。

#### ② 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は4社で、いずれの会社も連結決算日との差異は3ヵ月以内であるため、当該関連会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V. など、決算日が12月31日の連結子会社が23社で、1月31日の連結子会社が1社、2月28日の連結子会社が1社であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準および評価方法

##### (イ) 有価証券

その他有価証券

##### (a) 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

##### (b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (ロ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。

(a)一般債権

金融商品に関する会計基準に基づく貸倒実績率法

(b)貸倒懸念債権および破産更生債権等

金融商品に関する会計基準に基づく財務内容評価法

(ロ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

(a)計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(b)数理計算上の差異の償却方法

発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(c)過去勤務債務の償却方法

発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

(会計処理の変更)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益および未認識数理計算上の差異の未処理残高に与える影響はありません。

(ニ)役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④重要な収益および費用の計上基準

完成工事高の計上基準

(イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

(ロ)その他の工事

工事完成基準

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含む契約について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準に該当する工事契約はなく、すべての工事について工事完成基準を適用しております。

⑤重要なヘッジ会計の方法

(イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

(a)ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引等）

(b)ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの（外貨建金銭債権債務等）

(ハ)ヘッジ方針

当社グループ制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引（商品・原材料の輸出入取引等）の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。

なお、経常的に発生しない外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。

⑥その他の重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5)連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(6)のれんおよび負ののれんの償却方法

のれんおよび負ののれんは発生日以後20年以内の期間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。

7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において区分掲記していた無形固定資産の「リース資産」（当連結会計年度 68百万円）は、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度から無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「少数株主からの払込みによる収入」（前連結会計年度 688百万円）は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。

8. 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																																																											
※1	<p>関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,600</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>236</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,600	百万円	その他(出資金)	236		※1	<p>関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,647</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>116</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,647	百万円	その他(出資金)	116																																																																															
投資有価証券(株式)	2,600	百万円																																																																																											
その他(出資金)	236																																																																																												
投資有価証券(株式)	2,647	百万円																																																																																											
その他(出資金)	116																																																																																												
※2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>&lt;担保資産&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>247</td> <td>百万円 ( - 百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td>3,071</td> <td>(1,412)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(純額)</td> <td>78</td> <td>(78)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,799</td> <td>(1,513)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(純額)</td> <td>11</td> <td>(11)</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>352</td> <td>(352)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>202</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,763</td> <td>(3,369)</td> </tr> </table> <p>&lt;担保付債務&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>528</td> <td>百万円 (242 百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,022</td> <td>(643)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,551</td> <td>(885)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p> <p>なお、「1年内返済予定の長期借入金」および「長期借入金」には、ノンリコースローン(責任財産限定型債務)が含まれており、それぞれ117百万円および3,719百万円であります。</p> <p>当該ノンリコースローンは連結子会社である㈱リバーサイド・ファンディング・コープが保有する不動産を担保として金融機関から調達した借入金であり、当該不動産および当該不動産の収益のみを返済原資とするものです。</p> <p>上記ノンリコースローンに対応する同社の資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>247</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td>934</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,309</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,490</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	247	百万円 ( - 百万円)	建物及び構築物(純額)	3,071	(1,412)	機械装置及び運搬具(純額)	78	(78)	土地	5,799	(1,513)	その他の有形固定資産(純額)	11	(11)	その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)	投資有価証券	202	( - )	合計	9,763	(3,369)	1年内返済予定の長期借入金	528	百万円 (242 百万円)	長期借入金	5,022	(643)	合計	5,551	(885)	現金及び預金	247	百万円	建物及び構築物(純額)	934		土地	3,309		合計	4,490		※2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>&lt;担保資産&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>255</td> <td>百万円 ( - 百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td>3,053</td> <td>(1,258)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(純額)</td> <td>62</td> <td>(62)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,799</td> <td>(1,513)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(純額)</td> <td>9</td> <td>(9)</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>352</td> <td>(352)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>208</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,740</td> <td>(3,169)</td> </tr> </table> <p>&lt;担保付債務&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>515</td> <td>百万円 (237 百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,501</td> <td>(405)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,017</td> <td>(643)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p> <p>なお、「1年内返済予定の長期借入金」および「長期借入金」には、ノンリコースローン(責任財産限定型債務)が含まれており、それぞれ117百万円および3,597百万円であります。</p> <p>当該ノンリコースローンは連結子会社である㈱リバーサイド・ファンディング・コープが保有する不動産を担保として金融機関から調達した借入金であり、当該不動産および当該不動産の収益のみを返済原資とするものです。</p> <p>上記ノンリコースローンに対応する同社の資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>255</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td>917</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,309</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,481</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	255	百万円 ( - 百万円)	建物及び構築物(純額)	3,053	(1,258)	機械装置及び運搬具(純額)	62	(62)	土地	5,799	(1,513)	その他の有形固定資産(純額)	9	(9)	その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)	投資有価証券	208	( - )	合計	9,740	(3,169)	1年内返済予定の長期借入金	515	百万円 (237 百万円)	長期借入金	4,501	(405)	合計	5,017	(643)	現金及び預金	255	百万円	建物及び構築物(純額)	917		土地	3,309		合計	4,481	
現金及び預金	247	百万円 ( - 百万円)																																																																																											
建物及び構築物(純額)	3,071	(1,412)																																																																																											
機械装置及び運搬具(純額)	78	(78)																																																																																											
土地	5,799	(1,513)																																																																																											
その他の有形固定資産(純額)	11	(11)																																																																																											
その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)																																																																																											
投資有価証券	202	( - )																																																																																											
合計	9,763	(3,369)																																																																																											
1年内返済予定の長期借入金	528	百万円 (242 百万円)																																																																																											
長期借入金	5,022	(643)																																																																																											
合計	5,551	(885)																																																																																											
現金及び預金	247	百万円																																																																																											
建物及び構築物(純額)	934																																																																																												
土地	3,309																																																																																												
合計	4,490																																																																																												
現金及び預金	255	百万円 ( - 百万円)																																																																																											
建物及び構築物(純額)	3,053	(1,258)																																																																																											
機械装置及び運搬具(純額)	62	(62)																																																																																											
土地	5,799	(1,513)																																																																																											
その他の有形固定資産(純額)	9	(9)																																																																																											
その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)																																																																																											
投資有価証券	208	( - )																																																																																											
合計	9,740	(3,169)																																																																																											
1年内返済予定の長期借入金	515	百万円 (237 百万円)																																																																																											
長期借入金	4,501	(405)																																																																																											
合計	5,017	(643)																																																																																											
現金及び預金	255	百万円																																																																																											
建物及び構築物(純額)	917																																																																																												
土地	3,309																																																																																												
合計	4,481																																																																																												
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関連会社)</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱京都ホテル</td> <td>2,257</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌゼット(連帯保証)</td> <td>100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,357</td> <td></td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員</td> <td>57</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>57</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,415</td> <td></td> </tr> </table>	㈱京都ホテル	2,257	百万円	㈱エヌゼット(連帯保証)	100		小計	2,357		従業員	57	百万円	小計	57		合計	2,415		3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関連会社)</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱京都ホテル</td> <td>2,177</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌゼット(連帯保証)</td> <td>100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,277</td> <td></td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員</td> <td>48</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>48</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,326</td> <td></td> </tr> </table>	㈱京都ホテル	2,177	百万円	㈱エヌゼット(連帯保証)	100		小計	2,277		従業員	48	百万円	小計	48		合計	2,326																																																							
㈱京都ホテル	2,257	百万円																																																																																											
㈱エヌゼット(連帯保証)	100																																																																																												
小計	2,357																																																																																												
従業員	57	百万円																																																																																											
小計	57																																																																																												
合計	2,415																																																																																												
㈱京都ホテル	2,177	百万円																																																																																											
㈱エヌゼット(連帯保証)	100																																																																																												
小計	2,277																																																																																												
従業員	48	百万円																																																																																											
小計	48																																																																																												
合計	2,326																																																																																												
※4	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>402</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>88</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>89</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	402	百万円	機械装置及び運搬具	88		土地	89		その他の有形固定資産	0		※4	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>692</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>237</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>89</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>5</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	692	百万円	機械装置及び運搬具	237		土地	89		その他の有形固定資産	5																																																																			
建物及び構築物	402	百万円																																																																																											
機械装置及び運搬具	88																																																																																												
土地	89																																																																																												
その他の有形固定資産	0																																																																																												
建物及び構築物	692	百万円																																																																																											
機械装置及び運搬具	237																																																																																												
土地	89																																																																																												
その他の有形固定資産	5																																																																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																						
※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 429百万円	※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 112百万円																																																					
※2	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 販売費及び一般管理費 2,191百万円	※2	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 販売費及び一般管理費 1,986百万円																																																					
※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 407百万円 建物等一式 188 機械装置及び運搬具 13 その他 3 合計 614 土地の所在地および金額 札幌市中央区 407百万円	※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 271百万円 建物等一式 3 機械装置及び運搬具 13 その他 0 合計 289 土地の所在地および金額 岐阜県岐阜市 271百万円																																																					
※4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 2百万円 機械装置及び運搬具 27 その他 3 合計 33	※4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 1百万円 機械装置及び運搬具 32 その他 1 合計 35																																																					
※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 163百万円 機械装置及び運搬具 187 リース資産 41 その他 41 撤去費用 315 合計 750	※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 181百万円 機械装置及び運搬具 147 リース資産 215 その他 35 撤去費用 292 合計 871																																																					
※6	減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="215 1265 758 1400"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鳥取県境港市</td> <td>15</td> <td>正味売却 価額</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	遊休資産	土地	鳥取県境港市	15	正味売却 価額	※6	減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="861 1265 1404 1937"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鳥取県境港市他</td> <td>17</td> <td rowspan="2">正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>東京都中央区他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">加工食品 事業用資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>中国上海市</td> <td>98</td> <td rowspan="5">使用価値</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="4">東京都中央区</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産等</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">物流センター (閉鎖決定)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>89</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td></td> <td>28</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福利厚生施設 (閉鎖決定)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>長野県下高井郡</td> <td>99</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	遊休資産	土地	鳥取県境港市他	17	正味売却 価額	その他の無形固定資産	東京都中央区他	0	加工食品 事業用資産	機械装置及び運搬具	中国上海市	98	使用価値	建物及び構築物	東京都中央区	1	その他の有形固定資産等	0	ソフトウェア	133	リース資産	63	物流センター (閉鎖決定)	建物及び構築物	埼玉県さいたま市	89		機械装置及び運搬具		28	福利厚生施設 (閉鎖決定)	建物及び構築物	長野県下高井郡	99		その他の有形固定資産		0
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																																																				
遊休資産	土地	鳥取県境港市	15	正味売却 価額																																																				
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																																																				
遊休資産	土地	鳥取県境港市他	17	正味売却 価額																																																				
	その他の無形固定資産	東京都中央区他	0																																																					
加工食品 事業用資産	機械装置及び運搬具	中国上海市	98	使用価値																																																				
	建物及び構築物	東京都中央区	1																																																					
	その他の有形固定資産等		0																																																					
	ソフトウェア		133																																																					
	リース資産		63																																																					
物流センター (閉鎖決定)	建物及び構築物	埼玉県さいたま市	89																																																					
	機械装置及び運搬具		28																																																					
福利厚生施設 (閉鎖決定)	建物及び構築物	長野県下高井郡	99																																																					
	その他の有形固定資産		0																																																					

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																							
	<p>(グルーピングの方法)</p> <p>減損損失を認識した遊休資産は、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(減損に至った経緯)</p> <p>上記資産グループについては、遊休状態により将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>正味売却価額は固定資産税評価額を基に算定しております。</p>		<p>(グルーピングの方法)</p> <p>減損損失を認識した遊休資産、加工食品事業用資産、閉鎖を決定した物流センターおよび福利厚生施設については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(減損に至った経緯)</p> <p>上記資産グループについては、遊休状態により将来の用途が定まっていないこと、市場価格が著しく下落していることや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであること、閉鎖決定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額765百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>使用価値の算出に用いた割引率は7%であります。</p> <p>正味売却価額は固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>																						
※7	<p>(㈱ニチレイ・ロジスティクス東海岐阜アイズプラント、㈱ニチレイ・ロジスティクス関西木津物流センターの事業所閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>313</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	105百万円	機械装置及び運搬具除却損	47	固定資産売却損	24	撤去費用	131	その他	4	<u>合計</u>	<u>313</u>	※7	<p>(㈱NKトランス榛原物流センター、㈱ロジスティクス・ネットワーク岩槻物流センター、㈱ニチレイ・ロジスティクス東海焼津物流センター、㈱ニチレイ・ロジスティクス関西大阪物流センターの事業所閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>512</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	184百万円	機械装置及び運搬具除却損	31	撤去費用	179	その他	116	<u>合計</u>	<u>512</u>
建物及び構築物除却損	105百万円																								
機械装置及び運搬具除却損	47																								
固定資産売却損	24																								
撤去費用	131																								
その他	4																								
<u>合計</u>	<u>313</u>																								
建物及び構築物除却損	184百万円																								
機械装置及び運搬具除却損	31																								
撤去費用	179																								
その他	116																								
<u>合計</u>	<u>512</u>																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類 および株式数に関する事項  (単位:株)					1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類 および株式数に関する事項  (単位:株)				
	前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数		前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	310,851,065	—	—	310,851,065	普通株式	310,851,065	—	—	310,851,065
合計	310,851,065	—	—	310,851,065	合計	310,851,065	—	—	310,851,065
自己株式					自己株式				
普通株式 (注)	823,978	101,891	142,962	782,907	普通株式 (注)	782,907	154,726	12,982	924,651
合計	823,978	101,891	142,962	782,907	合計	782,907	154,726	12,982	924,651
(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求101,856株、持分法適用 会社が自己株式(自社株式)を取得したことによる当社帰属分35 株であります。 また、減少株式数は、持分法適用会社を連結除外したことによ る103,819株、単元未満株式の買増請求39,143株であります。					(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求154,723株、持分法適用 会社が自己株式(自社株式)を取得したことによる当社帰属分3株 であります。 また、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであ ります。				
2 配当に関する事項					2 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額				
平成20年6月25日開催の定時株主総会において次 のとおり決議しております。					平成21年6月24日開催の定時株主総会において次 のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
① 配当金の総額				1,240百万円	① 配当金の総額				1,550百万円
② 1株当たり配当額				4円	② 1株当たり配当額				5円
③ 基準日				平成20年3月31日	③ 基準日				平成21年3月31日
④ 効力発生日				平成20年6月26日	④ 効力発生日				平成21年6月25日
平成20年10月28日開催の取締役会において次のと おり決議しております。					平成21年10月27日開催の取締役会において次のと おり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
① 配当金の総額				1,240百万円	① 配当金の総額				1,240百万円
② 1株当たり配当額				4円	② 1株当たり配当額				4円
③ 基準日				平成20年9月30日	③ 基準日				平成21年9月30日
④ 効力発生日				平成20年12月2日	④ 効力発生日				平成21年12月4日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当 の効力発生日が翌連結会計年度となるもの					(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当 の効力発生日が翌連結会計年度となるもの				
平成21年6月24日開催の定時株主総会において次 のとおり決議しております。					平成22年6月25日開催予定の定時株主総会におい て次のとおり付議します。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
① 配当金の総額				1,550百万円	① 配当金の総額				1,549百万円
② 配当の原資				利益剰余金	② 配当の原資				利益剰余金
③ 1株当たり配当額				5円	③ 1株当たり配当額				5円
④ 基準日				平成21年3月31日	④ 基準日				平成22年3月31日
⑤ 効力発生日				平成21年6月25日	⑤ 効力発生日				平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金同等物 の期末残高は同額であります。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金 6,272百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △33百万円 現金及び現金同等物 6,239百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	173,624	75,413	88,203	128,305	5,948	3,020	474,515	—	474,515
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	403	664	4,314	14,040	1,409	3,601	24,434	(24,434)	—
計	174,027	76,078	92,517	142,345	7,357	6,622	498,949	(24,434)	474,515
営業費用	172,004	75,803	92,548	134,114	3,313	6,397	484,181	(24,809)	459,372
営業利益または営業損失(△)	2,023	275	△30	8,231	4,043	224	14,767	374	15,142
II 資産、減価償却費、減損損失 および資本的支出									
資産	79,105	22,550	16,243	120,032	27,289	4,288	269,509	17,787	287,296
減価償却費	3,570	126	238	8,107	1,036	131	13,212	526	13,738
減損損失	—	—	—	—	15	—	15	—	15
資本的支出	4,379	108	405	8,802	486	82	14,265	618	14,883

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・アセロラ・ウェルネス食品・包装氷の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービス

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は178,191百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

5 当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度において、営業費用は「低温物流」が444百万円、「不動産」が99百万円それぞれ少なくとも計上され、営業利益はそれぞれ同額多く計上されております。なお、そのほかのセグメントに与える影響は軽微であります。

6 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。評価基準について、従来、原価法によっておりましたが、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度において、営業費用は、「加工食品事業」が251百万円、「水産事業」が128百万円、「畜産事業」が274百万円それぞれ多く計上され、営業利益はそれぞれ同額少なく計上されております。なお、そのほかのセグメントに与える影響は軽微であります。



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高および営業損益</b>									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	161,651	66,909	75,269	125,275	5,602	3,402	438,111	—	438,111
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	421	282	2,374	13,740	1,393	3,513	21,726	(21,726)	—
計	162,073	67,192	77,643	139,016	6,995	6,916	459,838	(21,726)	438,111
営業費用	159,511	66,298	76,967	131,133	3,274	6,488	443,674	(22,377)	421,297
営業利益または営業損失(△)	2,561	893	676	7,883	3,721	427	16,163	650	16,814
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 および資本的支出</b>									
資産	79,220	21,933	14,127	126,236	25,984	4,288	271,790	5,705	277,496
減価償却費	3,625	128	229	7,852	1,029	109	12,975	531	13,506
減損損失	530	—	—	118	17	—	665	99	765
資本的支出	5,761	315	128	17,239	546	71	24,062	323	24,385

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・アセロラ・ウェルネス食品・包装氷の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービス

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は153,038百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) および当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) および当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">551 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,192</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,183</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金連結調整</td> <td style="text-align: right;">△5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△43</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△48</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,134</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定額</td> <td style="text-align: right;">1,778 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,285</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,720</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,486</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,233</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,064 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△791</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△946</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,802</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,431</td> </tr> </table> <p>(3) 固定負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定額</td> <td style="text-align: right;">3,894 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">784</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産等未実現損益</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却の償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,210</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△958</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,251</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△2,343 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△1,809</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,226</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社未配分利益</td> <td style="text-align: right;">△535</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△160</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△392</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,468</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,216</td> </tr> </table>	未払賞与	551 百万円	未払事業税	291	その他	350	繰延税金資産小計	1,192	評価性引当額	△9	繰延税金資産合計	1,183	貸倒引当金連結調整	△5 百万円	その他	△43	繰延税金負債合計	△48	繰延税金資産の純額	1,134	退職給付信託設定額	1,778 百万円	減損損失	1,391	退職給付引当金	1,285	繰越欠損金	1,119	その他	2,144	繰延税金資産小計	7,720	評価性引当額	△2,486	繰延税金資産合計	5,233	その他有価証券評価差額金	△1,064 百万円	退職給付信託設定益	△791	その他	△946	繰延税金負債合計	△2,802	繰延税金資産の純額	2,431	退職給付信託設定額	3,894 百万円	繰越欠損金	784	リース会計基準変更時差異	517	固定資産等未実現損益	396	減価償却の償却限度超過額	334	その他	282	繰延税金資産小計	6,210	評価性引当額	△958	繰延税金資産合計	5,251	前払年金費用	△2,343 百万円	退職給付信託設定益	△1,809	固定資産圧縮積立金	△1,226	在外子会社未配分利益	△535	その他有価証券評価差額金	△160	その他	△392	繰延税金負債合計	△6,468	繰延税金負債の純額	△1,216	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">592 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業所閉鎖損失見積計上額</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,405</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,386</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金連結調整</td> <td style="text-align: right;">△3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,367</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定額</td> <td style="text-align: right;">1,403 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,388</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,369</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,859</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,202</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,428</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,773</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,618 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△711</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,959</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,814</td> </tr> </table> <p>(3) 固定負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定額</td> <td style="text-align: right;">4,254 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産等未実現損益</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却の償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,422</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△628</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,794</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△2,760 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△1,976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社未配分利益</td> <td style="text-align: right;">△639</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△494</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△404</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,507</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,713</td> </tr> </table>	未払賞与	592 百万円	未払事業税	265	事業所閉鎖損失見積計上額	158	その他	389	繰延税金資産小計	1,405	評価性引当額	△19	繰延税金資産合計	1,386	貸倒引当金連結調整	△3 百万円	その他	△14	繰延税金負債合計	△18	繰延税金資産の純額	1,367	退職給付信託設定額	1,403 百万円	減損損失	1,388	退職給付引当金	1,369	繰越欠損金	1,180	その他	1,859	繰延税金資産小計	7,202	評価性引当額	△2,428	繰延税金資産合計	4,773	その他有価証券評価差額金	△1,618 百万円	退職給付信託設定益	△630	その他	△711	繰延税金負債合計	△2,959	繰延税金資産の純額	1,814	退職給付信託設定額	4,254 百万円	リース会計基準変更時差異	593	固定資産等未実現損益	438	繰越欠損金	435	減価償却の償却限度超過額	333	その他	366	繰延税金資産小計	6,422	評価性引当額	△628	繰延税金資産合計	5,794	前払年金費用	△2,760 百万円	退職給付信託設定益	△1,976	固定資産圧縮積立金	△1,231	在外子会社未配分利益	△639	その他有価証券評価差額金	△494	その他	△404	繰延税金負債合計	△7,507	繰延税金負債の純額	△1,713
未払賞与	551 百万円																																																																																																																																																																		
未払事業税	291																																																																																																																																																																		
その他	350																																																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,192																																																																																																																																																																		
評価性引当額	△9																																																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,183																																																																																																																																																																		
貸倒引当金連結調整	△5 百万円																																																																																																																																																																		
その他	△43																																																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△48																																																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,134																																																																																																																																																																		
退職給付信託設定額	1,778 百万円																																																																																																																																																																		
減損損失	1,391																																																																																																																																																																		
退職給付引当金	1,285																																																																																																																																																																		
繰越欠損金	1,119																																																																																																																																																																		
その他	2,144																																																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	7,720																																																																																																																																																																		
評価性引当額	△2,486																																																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	5,233																																																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,064 百万円																																																																																																																																																																		
退職給付信託設定益	△791																																																																																																																																																																		
その他	△946																																																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△2,802																																																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,431																																																																																																																																																																		
退職給付信託設定額	3,894 百万円																																																																																																																																																																		
繰越欠損金	784																																																																																																																																																																		
リース会計基準変更時差異	517																																																																																																																																																																		
固定資産等未実現損益	396																																																																																																																																																																		
減価償却の償却限度超過額	334																																																																																																																																																																		
その他	282																																																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	6,210																																																																																																																																																																		
評価性引当額	△958																																																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	5,251																																																																																																																																																																		
前払年金費用	△2,343 百万円																																																																																																																																																																		
退職給付信託設定益	△1,809																																																																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△1,226																																																																																																																																																																		
在外子会社未配分利益	△535																																																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△160																																																																																																																																																																		
その他	△392																																																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△6,468																																																																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	△1,216																																																																																																																																																																		
未払賞与	592 百万円																																																																																																																																																																		
未払事業税	265																																																																																																																																																																		
事業所閉鎖損失見積計上額	158																																																																																																																																																																		
その他	389																																																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,405																																																																																																																																																																		
評価性引当額	△19																																																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,386																																																																																																																																																																		
貸倒引当金連結調整	△3 百万円																																																																																																																																																																		
その他	△14																																																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△18																																																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,367																																																																																																																																																																		
退職給付信託設定額	1,403 百万円																																																																																																																																																																		
減損損失	1,388																																																																																																																																																																		
退職給付引当金	1,369																																																																																																																																																																		
繰越欠損金	1,180																																																																																																																																																																		
その他	1,859																																																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	7,202																																																																																																																																																																		
評価性引当額	△2,428																																																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	4,773																																																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,618 百万円																																																																																																																																																																		
退職給付信託設定益	△630																																																																																																																																																																		
その他	△711																																																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△2,959																																																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,814																																																																																																																																																																		
退職給付信託設定額	4,254 百万円																																																																																																																																																																		
リース会計基準変更時差異	593																																																																																																																																																																		
固定資産等未実現損益	438																																																																																																																																																																		
繰越欠損金	435																																																																																																																																																																		
減価償却の償却限度超過額	333																																																																																																																																																																		
その他	366																																																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	6,422																																																																																																																																																																		
評価性引当額	△628																																																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	5,794																																																																																																																																																																		
前払年金費用	△2,760 百万円																																																																																																																																																																		
退職給付信託設定益	△1,976																																																																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△1,231																																																																																																																																																																		
在外子会社未配分利益	△639																																																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△494																																																																																																																																																																		
その他	△404																																																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△7,507																																																																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	△1,713																																																																																																																																																																		

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.6%	法定実効税率 (調整) 40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0
持分法による投資利益 △0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4
住民税均等割額 1.3	住民税均等割額 1.0
海外関係会社の未配分利益 1.8	海外関係会社との税率差異 △1.8
その他 △0.5	評価性引当額 (減少) △4.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0	試験研究費等税額控除 △0.6
	関係会社株式評価減認容 △0.7
	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.8

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,185	9,841	4,656
	小計	5,185	9,841	4,656
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,775	4,611	△1,163
	小計	5,775	4,611	△1,163
合計		10,961	14,453	3,492

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
300	45	45

3. 時価評価されていないその他有価証券の主な内容 (平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,383

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成21年3月31日現在)  
当該事項はありません。

(注) 当連結会計年度において有価証券について395百万円の減損処理を行っております。

なお、当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

- ① 個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合  
時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。
- ② 個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合  
次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。
  - (イ) 下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。
  - (ロ) 発行会社が債務超過の状態にある。
  - (ハ) 2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

当連結会計年度

1. その他有価証券 (平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	12,488	6,158	6,330
	小計	12,488	6,158	6,330
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,644	5,110	△466
	小計	4,644	5,110	△466
合計		17,132	11,269	5,863

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,468百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
31	9	9

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において有価証券について53百万円(その他有価証券で時価のある株式44百万円、時価のない株式9百万円)減損処理を行っております。

なお、当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

- ① 個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合  
時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。
- ② 個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合  
次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。  
(イ) 下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。  
(ロ) 発行会社が債務超過の状態にある。  
(ハ) 2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要 当社と一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)および確定拠出年金制度を採用しております。そのほかの連結子会社は、退職一時金制度または適格退職年金制度等を採用しております。また、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期転進支援制度を設けており、従業員の早期退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2)制度変更の有無 該当事項はありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>① 退職給付債務 ※</td> <td>△21,295百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td>16,082</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td>△5,212</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td>△1,168</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td>9,747</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td>3,366</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td>6,583</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td>△3,216</td> </tr> </table> <p>※ 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務 ※	△21,295百万円	② 年金資産 (退職給付信託を含む)	16,082	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,212	④ 未認識過去勤務債務	△1,168	⑤ 未認識数理計算上の差異	9,747	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	3,366	⑦ 前払年金費用	6,583	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,216	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>(2)制度変更の有無 該当事項はありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>① 退職給付債務 ※</td> <td>△21,448百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td>18,850</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td>△2,598</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td>△1,002</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td>7,118</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td>3,517</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td>7,032</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td>△3,514</td> </tr> </table> <p>※ 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務 ※	△21,448百万円	② 年金資産 (退職給付信託を含む)	18,850	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,598	④ 未認識過去勤務債務	△1,002	⑤ 未認識数理計算上の差異	7,118	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	3,517	⑦ 前払年金費用	7,032	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,514
① 退職給付債務 ※	△21,295百万円																																
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	16,082																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,212																																
④ 未認識過去勤務債務	△1,168																																
⑤ 未認識数理計算上の差異	9,747																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	3,366																																
⑦ 前払年金費用	6,583																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,216																																
① 退職給付債務 ※	△21,448百万円																																
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	18,850																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,598																																
④ 未認識過去勤務債務	△1,002																																
⑤ 未認識数理計算上の差異	7,118																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	3,517																																
⑦ 前払年金費用	7,032																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,514																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,335百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△114</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△196</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td>⑥ その他</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,327</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記の退職給付費用以外に、割増退職金9百万円を支出しており、一般管理費に計上しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 3 「⑥その他」は、確定拠出年金への掛金支払額などであります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方式</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> </table>	① 勤務費用	1,335百万円	② 利息費用	369	③ 期待運用収益	△114	④ 過去勤務債務の費用処理額	△196	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	557	⑥ その他	376	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	2,327	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	2.0%	③ 退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	10年	発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。		<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,270百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△90</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△200</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> </tr> <tr> <td>⑥ その他</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,801</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 2 「⑥その他」は、確定拠出年金への掛金支払額などであります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方式</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	① 勤務費用	1,270百万円	② 利息費用	387	③ 期待運用収益	△90	④ 過去勤務債務の費用処理額	△200	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	1,171	⑥ その他	263	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	2,801	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	2.0%	③ 退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	10年	同左		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左	
① 勤務費用	1,335百万円																																																								
② 利息費用	369																																																								
③ 期待運用収益	△114																																																								
④ 過去勤務債務の費用処理額	△196																																																								
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	557																																																								
⑥ その他	376																																																								
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	2,327																																																								
① 割引率	2.0%																																																								
② 期待運用収益率	2.0%																																																								
③ 退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準																																																								
④ 過去勤務債務の処理年数	10年																																																								
発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。																																																									
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																									
① 勤務費用	1,270百万円																																																								
② 利息費用	387																																																								
③ 期待運用収益	△90																																																								
④ 過去勤務債務の費用処理額	△200																																																								
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	1,171																																																								
⑥ その他	263																																																								
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	2,801																																																								
① 割引率	2.0%																																																								
② 期待運用収益率	2.0%																																																								
③ 退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準																																																								
④ 過去勤務債務の処理年数	10年																																																								
同左																																																									
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
同左																																																									

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)  
重要な企業結合等はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社および一部の子会社では、東京都その他の地域において賃貸用の建物および土地を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額および時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
17,478	△38	17,440	60,459

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当期増減額のうち、主なものは次のとおりです。

減少額：岐阜市所在の遊休土地(44百万円)

3 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、不動産のうち重要性の乏しい物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を時価としております。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
5,226	1,441	3,784	253

(注) その他(売却損益等)は売却損益および減損損失であり、「特別利益」「特別損失」に計上されております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	357.85円	1株当たり純資産額	385.47円
1株当たり当期純利益	19.42円	1株当たり当期純利益	29.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	113,199	122,694
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	2,241	3,225
普通株式に係る純資産額(百万円)	110,958	119,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	310,068	309,926

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,020	9,064
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,020	9,064
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,077	310,018

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,236	28
売掛金	11	6
販売用不動産	441	415
貯蔵品	1	1
前払費用	95	51
繰延税金資産	135	86
関係会社短期貸付金	36,225	27,963
未収入金	79	49
その他	13	8
流動資産合計	52,238	28,612
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,680	30,692
減価償却累計額	△15,125	△15,403
建物（純額）	15,554	15,289
構築物	1,773	1,712
減価償却累計額	△1,252	△1,260
構築物（純額）	520	451
機械及び装置	341	267
減価償却累計額	△290	△230
機械及び装置（純額）	51	36
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	△2	△3
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,637	1,652
減価償却累計額	△1,236	△1,278
工具、器具及び備品（純額）	401	374
土地	1,576	1,549
リース資産	11,797	11,798
減価償却累計額	△9,433	△9,820
リース資産（純額）	2,363	1,978
有形固定資産合計	20,468	19,679
無形固定資産		
ソフトウェア	1,007	905
その他	22	22
無形固定資産合計	1,030	928

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,395	13,868
関係会社株式	70,968	70,625
出資金	0	0
関係会社出資金	336	336
長期貸付金	10	10
関係会社長期貸付金	32,599	30,258
破産更生債権等	120	119
長期前払費用	12	29
繰延税金資産	789	225
敷金及び保証金	1,061	981
その他	615	576
貸倒引当金	△234	△200
投資その他の資産合計	118,673	116,830
<b>固定資産合計</b>	<b>140,172</b>	<b>137,438</b>
<b>資産合計</b>	<b>192,411</b>	<b>166,051</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	10,000	16,067
コマーシャル・ペーパー	10,000	13,000
1年内返済予定の長期借入金	25,235	63
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	667	685
未払金	271	526
未払費用	406	318
未払法人税等	1,415	606
前受金	92	96
預り金	9,962	7,947
役員賞与引当金	50	61
その他	2	2
流動負債合計	68,104	39,374
<b>固定負債</b>		
長期借入金	25,210	25,146
リース債務	3,454	2,789
退職給付引当金	626	1,049
環境対策引当金	—	89
長期預り保証金	7,845	7,858
その他	120	118
固定負債合計	37,258	37,052
<b>負債合計</b>	<b>105,363</b>	<b>76,426</b>



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金		
資本準備金	7,604	7,604
その他資本剰余金	16,106	16,105
資本剰余金合計	23,711	23,709
利益剰余金		
利益準備金	39	39
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	711	693
別途積立金	24,110	26,210
繰越利益剰余金	6,456	6,065
利益剰余金合計	31,317	33,008
自己株式	△342	△388
株主資本合計	84,993	86,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,054	2,986
評価・換算差額等合計	2,054	2,986
純資産合計	87,048	89,624
負債純資産合計	192,411	166,051

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業収益</b>		
グループ経営運営収入	4,551	4,902
投資事業受取配当金	2,035	1,655
不動産事業収入	6,624	6,210
その他	193	170
営業収益合計	13,404	12,938
<b>営業費用</b>		
一般管理費		
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	530	522
退職給付費用	309	434
役員賞与引当金繰入額	50	61
法定福利及び厚生費	79	133
減価償却費	487	494
賃借料	177	188
業務委託費	1,582	1,604
広告宣伝費	469	486
租税公課	110	100
報酬手数料	137	141
その他	796	688
一般管理費合計	4,730	4,855
不動産事業費用	2,440	2,238
その他	136	144
営業費用合計	7,307	7,238
営業利益	6,097	5,700
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,143	1,079
受取配当金	708	454
その他	70	147
営業外収益合計	1,922	1,681
<b>営業外費用</b>		
支払利息	761	799
社債利息	147	53
コマーシャル・ペーパー利息	64	10
その他	25	133
営業外費用合計	999	997
経常利益	7,019	6,384

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	0
関係会社株式売却益	608	—
投資有価証券売却益	33	—
貸倒引当金戻入額	3	12
特別利益合計	645	12
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	93	148
減損損失	18	120
リース会計基準の適用に伴う影響額	385	—
投資有価証券評価損	318	—
関係会社株式評価損	22	—
投資有価証券売却損	16	—
会員権評価損	11	—
特別損失合計	869	270
税引前当期純利益	6,796	6,126
法人税、住民税及び事業税	2,156	1,586
法人税等調整額	△227	59
法人税等合計	1,929	1,645
当期純利益	4,867	4,481

3. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	30,307	30,307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,307	30,307
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,604	7,604
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,604	7,604
その他資本剰余金		
前期末残高	16,106	16,106
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	16,106	16,105
資本剰余金合計		
前期末残高	23,711	23,711
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	23,711	23,709
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	39	39
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39	39
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	729	711
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△18	△18
当期変動額合計	△18	△18
当期末残高	711	693
別途積立金		
前期末残高	23,410	24,110
当期変動額		
別途積立金の積立	700	2,100
当期変動額合計	700	2,100
当期末残高	24,110	26,210

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,752	6,456
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	18	18
別途積立金の積立	△700	△2,100
剰余金の配当	△2,480	△2,790
当期純利益	4,867	4,481
当期変動額合計	1,704	△390
当期末残高	6,456	6,065
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	28,931	31,317
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△2,480	△2,790
当期純利益	4,867	4,481
当期変動額合計	2,386	1,690
当期末残高	31,317	33,008
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△311	△342
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△48	△50
自己株式の処分	17	5
当期変動額合計	△30	△45
当期末残高	△342	△388
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	82,638	84,993
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,480	△2,790
当期純利益	4,867	4,481
自己株式の取得	△48	△50
自己株式の処分	17	4
当期変動額合計	2,354	1,644
当期末残高	84,993	86,637

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,311	2,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,256	932
当期変動額合計	△1,256	932
当期末残高	2,054	2,986
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,311	2,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,256	932
当期変動額合計	△1,256	932
当期末残高	2,054	2,986
純資産合計		
前期末残高	85,949	87,048
当期変動額		
剰余金の配当	△2,480	△2,790
当期純利益	4,867	4,481
自己株式の取得	△48	△50
自己株式の処分	17	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,256	932
当期変動額合計	1,098	2,576
当期末残高	87,048	89,624

#### 4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

#### 6. 【その他】

役員の異動（平成22年6月25日付予定）

以下の内容につきましては、平成22年4月20日に公表済みであります。

##### 1. 取締役の異動

###### (1) 新任取締役候補

取締役、CSR本部副本部長、法務・知的財産部・経営監査部・事業経営支援部・人事総務部・広報IR部担当  
中村 隆 ※執行役員 内部統制推進部長兼財務部長は継続

取締役（社外）

判治 誠吾

会社法第2条第15号に規定する社外取締役の候補者であります。

###### (2) 退任予定取締役

取締役常務執行役員、CSR本部副本部長、内部統制推進部・法務・知的財産部・経営監査部・  
事業経営支援部・経営企画部・人事総務部・財務部・広報IR部管掌  
三田 勇太郎

##### 2. 監査役の異動

###### (1) 新任監査役候補

常任監査役（常勤）

三田 勇太郎（旧職：「1. 取締役の異動（2）退任予定取締役」を参照）

###### (2) 退任予定監査役

監査役（常勤）

永塚 一昭

##### 3. 異動予定日 平成22年6月25日

取締役・監査役人事につきましては同日開催予定の第92期定時株主総会にて正式に決定されます。

以 上